

F D 今後の課題

廣 渡 修 一

大学開放実践センター・教授

はじめに

「全学FD推進プログラム3ヶ年計画」に基づいて、6月に新任教員を対象としたFD基礎プログラム並びに教務委員等の古参教員を対象とした授業エキスパート・ワークショップを開催した。8月にはFDハンドブックの制作をテーマとしたワークショップを、また、秋には基礎プログラム受講者による授業研究会、年度末にはFD講演会・シンポジウムを開催し、初年度の全日程を終える予定である。

大学開放実践センターでは、昨年10月の改組以降、「教養教育支援研究開発部門」、「専門教育支援研究開発部門」の2部門が中心となり、本事業の立案並びに実施に参画してきた。本稿は、その経験をもとに、ここ数年を想定した諸課題について考察するものである。

一、FDプログラムの目的・目標について

本学の教員として、教育力の向上は不可欠の課題である。その土台作りともいえる基礎プログラムは、本学におけるFDの意義を理解すると共に、自己啓発力の基礎並びに態度形成を図

ることを目的として実施された。

具体的には、①本学における教育目的・目標を理解する、②本学におけるFDの意義を理解する、③FDを自ら推進する態度を形成する、④授業における計画・実施・評価のサイクルを理解する、⑤それらを効果的に実践できるスキルを身につける、⑥授業研究の方法を理解する、⑦相互評価のスキルを身につける、をその目標とした。

これらの目的・目標は、しかし、新任教員のみならず、中堅・古参の教員にとってもほぼ同様に適用することができる。長い経験が、必ずしもよき実践を意味するわけではない。また、基本的に100%パーフェクトな授業はない、という観点から見ると、パターン化し、固着化しているかもしれない後者に対して、より妥当性が高いということもできよう。

今後は、こうした目的・目標をさらに洗練し、全学的な共有「FDの輪」の形成にまで高めることが課題となる。

二、FDプログラムの対象

プログラムの参加者を確保することは、後に

述べる「義務化」の問題と絡む側面があり、難しい課題を内包している。8月までの経験では、一部の積極派を除いて、必ずしも能動的に参加した教員ばかりではなかった。基礎プログラムでは、参加学部が限定された。また、参加したとしても、否応なくという教員も少なくなかったと思われる。今後、全学的に普及するためには、FDが個々の教員にとって受け入れやすく、過重な負担を強いものとして提供される必要がある（「愛されるFD」）。

一方、基礎プログラムにおいては、新任教員と一定の教授経験を持つ教員との混合集団となった。このため、予め初心者向けに計画された研修内容が、必ずしも全員に適合しないという問題も生じた。今後は、事前に対象者の経験年数やレディネス、講義科目等に関する詳しいデータを収集し、「新任教員像」を鮮明にして研修計画を立案する必要がある。また、新任教員といえども、助手経験を経て講師以上に昇任しているケースも多く、全くの教育未経験者というのは稀であることも念頭に入れておく必要がある。

三、FDプログラムの内容与方法

研修内容は、対象に即して精選されなければならない。このことを原則としつつ、基本内容は次の五つとし、研修実施後の評価を踏まえて逐次改定するのが望ましい。

①本学における教育目的・目標

- ② 教授学的基礎知識
- ③ ワークショップや課題発表等による課題解決型学習
- ④ 模擬授業・授業研究・相互評価
- ⑤ 学部間交流とFDコーホト(「同窓の輪」)の結成

全体計画の立案に当たっては、参加者による自発的な問題提起・授業研究、企画者・助言者との意見交換の時間等々、能動的な方法を組み込む必要がある。

次に、各種の発表や模擬授業に使用する機器については、パソコンの活用など、実際の授業準備に酷似した手法が導入されると良いのではないか。この点は、基礎プログラムの事後アンケートに多く見られた意見でもあった。

なお、形態としては宿泊研修、全日研修、半日研修などを、目的に応じて採用するといった柔軟性が求められよう。その際、インテンシブではあるけれども、過密に流れない工夫が求められる。レクリエーションやスポーツ、食事やティータイムの時間を導入して、ゆとりと潤いのあるプログラムに転換する必要がある。

四、義務化 対 業績化

全部局から参加者が恒常的に供給されるのが理想である。しかし、この事業が定着するには、成果を性急に求めるよりは、多くの教員の賛同が得られ、自発的な参加が促されるよう、着実な展開を図る方が賢明であろう。

FDに関しては、自発性こそが成果を齎す要諦であると思う。義務化・強制化といった対応については慎重な対応が望まれる。むしろFD経験を教育業績の一環に組み入れることで、インセンティブ(誘引)を高める方向性こそが重要である。



一人一人の経験を語り合い、共有する
(FD基礎プログラムワークショップの一場面)

五、実施体制と予算化

今年度は、大学教育委員会の委員、学務部の事務官、大学開放実践センターの教員が、副学長の下、協力して実施体制をつくり、その実を挙げる事ができた。今後とも、さらに協力体制を拡充し、効率的な運用が図られる必要がある。

問題は、実施に伴う費用の捻出である。今年度、基礎プログラムでは参加者から宿泊料金を

徴収した。しかし、本学として然るべき予算措置を講じてこそ、文字通り全学FDと称することができ。FDが予想される風波を乗り越え、順調に発展するかどうかは、まさにこの点にかかっている。

おわりに……「無理のない、楽しいFDを！」

先年滞在したアメリカのコミュニティー・カレッジ(サンノゼ・シティ・カレッジ)で、相談役だったバタトン先生(Potterton, James E.)が、偶さか企画責任者であったことから、一日FDの現場に立ち会うことができた。カリフォルニアの公営高等教育では、スタッフは、1年に必ず1回は参加することが法的に義務付けられているようである。その時は教員のみならず職員も合同したFD(&SD)で、職員と教員の双方から職務体験に基づく問題提起があり、これを素材として若干のディスカッションがなされていたように記憶している。しかし、そのこと自体よりも、昼食を共にし、一日を過ごすことで、教職員間のコミュニケーションやカレッジとしての共同体意識の醸成を図ろうとする狙いがあるように見えた。実際、緊張感よりは和気藹々とした雰囲気のもと、時が穏やかに過ぎていったように思う。

わが国の教育風土において、FDを楽しむという空気は、無論ない。しかし、FDが無理なく定着するためには、余り功を焦らずに、徐々にフレンドリーな輪が広がるのを待つという忍耐強い姿勢こそが肝要であろう。